



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,059	10.3	796	11.3	886	2.5	611	12.1
2022年3月期	22,728	17.3	715	118.4	865	117.4	694	154.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,149百万円 (2.0%) 2022年3月期 1,172百万円 (202.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	315.06		4.3	3.9	3.2
2022年3月期	358.21		5.3	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,694	14,783	62.4	7,620.72
2022年3月期	21,711	13,727	63.2	7,077.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,779百万円 2022年3月期 13,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	381	145	452	4,866
2022年3月期	470	401	102	4,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	96	14.0	0.7
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	96	15.9	0.7
2024年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		19.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	3.8	710	10.8	770	13.1	500	18.2	257.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,958,734 株	2022年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2023年3月期	19,400 株	2022年3月期	19,168 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,939,476 株	2022年3月期	1,939,787 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,952	6.7	29	88.2	115	65.2	28	90.1
2022年3月期	20,576	15.4	247	226.0	333	159.0	283	277.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	14.50	
2022年3月期	146.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	19,415		10,938		56.3		5,640.09	
2022年3月期	18,812		10,979		58.4		5,660.57	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,938百万円 2022年3月期 10,979百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(当連結会計年度における子会社等の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染抑制と経済活動の両立が進み、全国旅行支援やインバウンド需要の期待感から、一部業界では緩やかな回復の兆しが見受けられたものの、原油価格高騰に起因した材料調達コストの度重なる上昇や電気・ガス料金の急激な値上げ等により、事業環境は厳しい状況が続いております。一方、海外では各国中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換させており、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇や、サプライチェーンの混乱などの影響により、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が250億5千9百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益が7億9千6百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益が8億8千6百万円（前年同期比2.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1千1百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売は、世界的なインフレによる需要減退や、中国を中心に世界的にスマートフォンの生産台数が低調に推移したことで、売上高は前年度を下回りました。一方、自動車部品業界向け製商品の販売は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、EV関連部品向けの販売拡大や、円安等に伴い海外子会社の受注動向が好調に推移し、前年度を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は177億3千3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7億2千1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	電子部品製造用途は、世界的な需要低迷によりスマートフォンの生産台数が大幅に減少したことで、19.8%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け樹脂製品の販売は、海外市場におけるEV車の普及拡大を背景に関連製品の販売が好調に推移し、19.0%の増収となりました。
電子材料	車載用モーター向け絶縁紙等の一部商品の販売は、供給制限の緩和による受注の回復や取引価格の上昇により、3.1%の増収となりました。
機能性樹脂	熱可塑性樹脂、回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は、取引価格の上昇や一部取り扱い商品の供給制限の緩和により、5.6%の増収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は縮小しているものの、板紙・生活産業用途は堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、原材料価格の高騰により販売価格が上昇するとともに、板紙分野に注力した製品開発と新たな分野への受注拡大や市場開拓に取り組んできたことで、前年度を上回りました。商品販売では、石化・モノマーの高騰による取引価格の上昇等により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は47億5千7百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億7千2百万円（前年同期比129.4%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	需要が堅調な板紙・生活産業用途への継続的な販売活動の強化が、新規採用実績の増加に結びつくとともに、海外市場のビジネス展開進展や新規市場開拓により、11.3%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーの販売は、石化・モノマーに連動した販売価格が、上半期を中心に上昇したこと等により、8.6%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱い商品としており、的を絞った施策により、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、さらには、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから徐々に回復基調に転じたことや、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因した取引価格の高騰により、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年度を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は24億4千3百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
食品素材等	急激な円安や輸入コストの上昇により取引価格が高騰しているものの、市場環境の持ち直しや家庭用加工食品向けの堅調な需要が継続していることから、43.2%の増収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花を国内で販売する等、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材を関係業界に提案し、試販等による事業化への検討を行っております。当連結会計年度における輸入生花の販売は、航空貨物輸送コストの高騰による輸入数量の減少や栽培コストが上昇し、国内生産量が落ち込んだ市場環境において、人流回復を背景として堅調な需要が下支えとなり、取扱高の拡大に繋がりました。その結果、「その他の事業」の売上高は1億2千4百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、236億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億8千3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が1億6千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億5千万円、電子記録債権が2億6千2百万円、棚卸資産が11億5千万円、建設仮勘定が3億2千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、89億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して9億2千6百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が34億5千万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億4百万円、長期借入金が40億円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、147億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億5千6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億1千4百万円（6億1千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、9千6百万の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が4億5千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億6千5百万円増加して、48億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円の資金減少（前連結会計年度は4億7千万円の資金減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額3億5千3百万円、棚卸資産の増加額10億7千9百万円、法人税等の支払額1億9千万円等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益8億5千4百万円、減価償却費3億2千8百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の資金減少（前連結会計年度は4億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億2千7百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千3百万円等の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入3億8千3百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千2百万円、関係会社株式の売却による収入1億1千万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千2百万円の資金増加（前連結会計年度は1億2百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出34億5千万円、配当金の支払額9千7百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	60.82	62.20	62.62	63.23	62.37
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.85	12.29	18.43	16.96	16.48
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	15.70	3.06	6.16	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.11	45.89	33.41	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる制限緩和などにより、経済活動の正常化が進展し、国内景気は緩やかな回復が期待されております。一方、海外では各国中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換させており、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇や、サプライチェーンの混乱などの影響から、当社グループの経営環境は、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

経営環境の変化が激しく不確実性が高い時代において、当社グループが有する独自の技術や情報を生かしつつ、製商品の差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の更なる成長が期待されている関係業界や新たな市場に対する当社グループの存在価値を高め、事業の強化を図ってまいります。特に、当社グループが重要な関係業界と位置付けている半導体・高速5G通信・デジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、蓄電池、微生物担体を用いた水処理、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアルの早期上市を目指しております。

今後も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響には十分注意しながら、こうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

こうした状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

売上高	26,000 百万円	(前年同期比 3.8%増)
営業利益	710 百万円	(前年同期比 10.8%減)
経常利益	770 百万円	(前年同期比 13.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	500 百万円	(前年同期比 18.2%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,415	4,866,451
受取手形及び売掛金	5,621,840	5,772,109
電子記録債権	1,432,855	1,695,849
棚卸資産	3,676,891	4,827,250
その他	372,370	410,804
貸倒引当金	△11,800	△11,550
流動資産合計	15,936,573	17,560,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,194,949	8,278,329
減価償却累計額	△6,780,880	△6,833,408
建物及び構築物(純額)	1,414,069	1,444,920
機械装置及び運搬具	8,122,626	8,212,795
減価償却累計額	△7,573,572	△7,639,143
機械装置及び運搬具(純額)	549,053	573,652
土地	381,844	404,400
建設仮勘定	172,338	496,280
その他	1,555,631	1,568,621
減価償却累計額	△1,431,034	△1,424,892
その他(純額)	124,596	143,728
有形固定資産合計	2,641,902	3,062,983
無形固定資産		
ソフトウェア	27,563	29,345
その他	83,710	85,317
無形固定資産合計	111,273	114,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,176	1,573,393
長期貸付金	17,679	17,669
退職給付に係る資産	271,563	350,854
繰延税金資産	3,835	2,917
差入保証金	945,469	979,542
その他	561,145	545,988
貸倒引当金	△515,087	△514,265
投資その他の資産合計	3,021,782	2,956,100
固定資産合計	5,774,958	6,133,747
資産合計	21,711,532	23,694,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,932	3,517,175
1年内返済予定の長期借入金	3,450,000	—
未払法人税等	104,394	136,709
賞与引当金	135,000	127,000
その他	680,077	867,470
流動負債合計	7,782,404	4,648,356
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
資産除去債務	64,127	64,292
繰延税金負債	91,135	156,396
退職給付に係る負債	8,859	4,762
その他	37,842	36,970
固定負債合計	201,964	4,262,421
負債合計	7,984,369	8,910,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,617,978	3,132,052
自己株式	△57,979	△58,427
株主資本合計	12,149,162	12,662,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,360	456,642
繰延ヘッジ損益	23,773	△1,242
為替換算調整勘定	1,200,225	1,650,329
退職給付に係る調整累計額	△49,358	10,602
その他の包括利益累計額合計	1,578,000	2,116,332
非支配株主持分	—	4,765
純資産合計	13,727,162	14,783,885
負債純資産合計	21,711,532	23,694,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,728,581	25,059,933
売上原価	18,776,711	20,834,485
売上総利益	3,951,870	4,225,448
販売費及び一般管理費	3,236,613	3,429,194
営業利益	715,257	796,253
営業外収益		
受取利息	15,522	25,635
受取配当金	43,768	53,163
為替差益	90,255	22,680
受取賃貸料	16,694	19,083
その他	15,524	23,094
営業外収益合計	181,765	143,659
営業外費用		
支払利息	16,620	19,108
債権売却損	2,929	3,810
持分法による投資損失	120	2,900
固定資産除却損	8,087	21,202
その他	4,044	6,434
営業外費用合計	31,802	53,457
経常利益	865,220	886,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 171,676
特別利益合計	—	171,676
特別損失		
減損損失	※2 14,253	※2 103,513
投資有価証券評価損	—	※3 99,959
その他	—	1
特別損失合計	14,253	203,474
税金等調整前当期純利益	850,967	854,656
法人税、住民税及び事業税	187,425	218,020
法人税等調整額	△31,300	25,818
法人税等合計	156,124	243,839
当期純利益	694,842	610,817
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△234
親会社株主に帰属する当期純利益	694,842	611,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	694,842	610,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,898	53,282
繰延ヘッジ損益	13,983	△25,015
為替換算調整勘定	340,468	450,104
退職給付に係る調整額	135,419	59,960
その他の包括利益合計	477,972	538,331
包括利益	1,172,815	1,149,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,815	1,149,384
非支配株主に係る包括利益	—	△234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	2,020,975	△57,095	11,553,043
当期変動額					
剰余金の配当			△97,000		△97,000
親会社株主に帰属する当期純利益			694,842		694,842
自己株式の取得				△883	△883
連結範囲の変動			△838		△838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	597,003	△883	596,119
当期末残高	5,115,224	4,473,939	2,617,978	△57,979	12,149,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	415,258	9,789	859,756	△184,777	1,100,027
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,898	13,983	340,468	135,419	477,972
当期変動額合計	△11,898	13,983	340,468	135,419	477,972
当期末残高	403,360	23,773	1,200,225	△49,358	1,578,000

	純資産合計
当期首残高	12,653,070
当期変動額	
剰余金の配当	△97,000
親会社株主に帰属する当期純利益	694,842
自己株式の取得	△883
連結範囲の変動	△838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477,972
当期変動額合計	1,074,091
当期末残高	13,727,162

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	2,617,978	△57,979	12,149,162
当期変動額					
剰余金の配当			△96,978		△96,978
親会社株主に帰属する当期純利益			611,052		611,052
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	514,073	△448	513,625
当期末残高	5,115,224	4,473,939	3,132,052	△58,427	12,662,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	403,360	23,773	1,200,225	△49,358	1,578,000
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,282	△25,015	450,104	59,960	538,331
当期変動額合計	53,282	△25,015	450,104	59,960	538,331
当期末残高	456,642	△1,242	1,650,329	10,602	2,116,332

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	13,727,162
当期変動額		
剰余金の配当		△96,978
親会社株主に帰属する当期純利益		611,052
自己株式の取得		△448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,765	543,097
当期変動額合計	4,765	1,056,722
当期末残高	4,765	14,783,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,967	854,656
減価償却費	318,161	328,475
減損損失	14,253	103,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,014	△1,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,827	△8,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44,695	7,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	337	△4,992
受取利息及び受取配当金	△59,290	△78,799
支払利息	16,620	19,108
持分法による投資損益 (△は益)	120	2,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△171,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△658,222	△353,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156,511	△1,079,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,947	56,593
その他	△14,503	△10,824
小計	△258,237	△236,630
利息及び配当金の受取額	56,222	64,452
利息の支払額	△16,620	△19,108
法人税等の支払額	△251,605	△190,610
法人税等の還付額	180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,060	△381,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,032	△227,400
定期預金の払戻による収入	286,009	383,876
有形固定資産の取得による支出	△275,258	△583,698
有形固定資産の売却による収入	760	175
無形固定資産の取得による支出	△934	△6,095
投資有価証券の取得による支出	△104,306	△4,775
投資有価証券の売却による収入	—	212,408
関係会社株式の売却による収入	—	110,780
差入保証金の回収による収入	4,450	904
その他	△11,279	△31,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,591	△145,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,450,000
自己株式の取得による支出	△884	△454
配当金の支払額	△97,459	△97,209
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
その他	△3,784	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,128	452,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,722	240,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771,057	165,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,077	4,701,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,701,019	4,866,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. 連結財務諸表に計上した金額 202,235千円(繰延税金負債との相殺前)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,238,915千円から評価性引当額1,171,858千円を控除した67,057千円を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を計上しているため、その基礎となる翌期予算及び中期事業計画等に大きく依存しております。

この翌期予算及び中期事業計画等の金額は、関係業界を取り巻く事業環境や競合他社との品質・価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により、原材料の購入価格が上昇し、取引採算が悪化すること等の影響を受けることから不確実性が高く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1. 連結財務諸表に計上した金額 176,065千円(繰延税金負債との相殺前)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,211,270千円から評価性引当額1,159,042千円を控除した52,227千円を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を計上しているため、その基礎となる翌期予算及び中期事業計画等に大きく依存しております。

この翌期予算及び中期事業計画等の金額は、関係業界を取り巻く事業環境や競合他社との品質・価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により、原材料の購入価格が上昇し、取引採算が悪化すること等の影響を受けることから不確実性が高く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(当連結会計年度における子会社等の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社EB associateを連結の範囲に含めております。

また、NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度において同社の株式を譲渡にしたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,219千円は、「受取賃貸料」16,694千円、「その他」15,524千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に(株)大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 (草 加 事 業 所)	コーティング製品事業用資産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,253千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具13,637千円、その他615千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 (草 加 事 業 所)	コーティング製品事業用資産	建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失103,513千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物30,864千円、機械装置及び運搬具68,734千円、その他3,915千円であります。

※3 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,560,988	4,354,777	1,706,294	22,622,059	106,521	22,728,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,560,988	4,354,777	1,706,294	22,622,059	106,521	22,728,581
セグメント利益	724,227	75,168	153,736	953,132	13,337	966,469
セグメント資産	13,505,450	2,824,951	1,560,409	17,890,811	30,421	17,921,233
その他の項目						
減価償却費	278,901	15,573	220	294,695	55	294,750
持分法適用会社への投資額	102,065	—	—	102,065	—	102,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,946	7,585	—	234,532	—	234,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,733,603	4,757,698	2,443,839	24,935,142	124,791	25,059,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,733,603	4,757,698	2,443,839	24,935,142	124,791	25,059,933
セグメント利益又は損失 (△)	721,552	172,434	143,404	1,037,391	△3,007	1,034,383
セグメント資産	15,760,588	3,104,747	1,826,325	20,691,661	41,692	20,733,353
その他の項目						
減価償却費	290,503	15,767	184	306,455	105	306,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,946	36,770	—	712,717	—	712,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,622,059	24,935,142
「その他」の区分の売上高	106,521	124,791
連結財務諸表の売上高	22,728,581	25,059,933

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	953,132	1,037,391
「その他」の区分の利益又は損失（△）	13,337	△3,007
全社費用（注）	△251,212	△238,130
連結財務諸表の営業利益	715,257	796,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,890,811	20,691,661
「その他」の区分の資産	30,421	41,692
全社資産（注）	3,790,299	2,961,309
連結財務諸表の資産合計	21,711,532	23,694,663

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,695	306,455	55	105	23,411	21,914	318,161	328,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,532	712,717	—	—	12,225	37,374	246,757	750,092

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,077.44円	7,620.72円
1株当たり当期純利益	358.21円	315.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,842	611,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,842	611,052
期中平均株式数(株)	1,939,787	1,939,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補者
取締役 関口 幸久 (現 参事大阪支店長 兼 Siam Somar Co., Ltd. 代表取締役社長)

- ・ 退任予定取締役
取締役 鶴田 和久 (顧問に就任予定)

- ・ 新任監査役候補者
常勤監査役 今井原 俊彦 (現 業務本部 F & A部 部長)

- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 山崎 亨 (顧問に就任予定)

③就任及び退任予定日

2023年6月28日